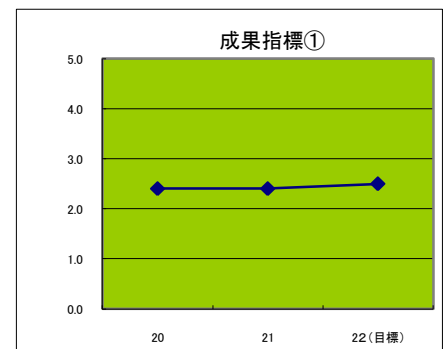
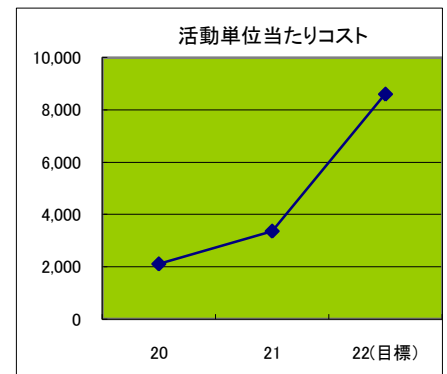


事務事業名			職員研修事業		会計 予 算 科 目 事業 作成部署 連絡先	水道事業		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	事業費	
	施策(節)	11	上下水道			項	営業費用	
	施策の方向	(3)	水道事業の経営基盤の強化			目	総係費	
関連する計画等			水道整備基本計画		事業	研修費		
事業の目的	対象(誰を・何を)				水道局総務課			
	水道局職員				072 - 958 - 1111 内線 5020			
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	水道事業に関する専門的知識の習得による技術力・能力の向上を図る。							
	・技術取得研修……………専門的知識習得のための研修 ・能力向上と研修……………水道局職員としての知識・能力向上を図るための研修 ・その他……………他事業体等とのテーマを決めた合同研修							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望		悪質業者の被害に対する注意喚起要望は、自治会等により度々あり。						
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		106	214	700
人件費【2】 (千円)		75	75	75
職員数	正規職員	0.01 人	0.01 人	0.01 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		181	289	775
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	181	289	775
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 研修受講者数	人	86	86	90
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		2,105 円	3,360 円	8,611 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		2 円	2 円	7 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	(式)	%	数値が大きいほど職員が多く研修を受講したことになる。	目標	2	達成率(%)
					実績	2	120.0%
	②	(式)	時間	数値が大きいほど職員が多く研修を受講したことになる。	目標	10	達成率(%)
					実績	16	155.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	人材育成や職員の資質の向上に必要である。
○											

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒	多様な市民ニーズへの的確な対応には人材の育成や能力向上は欠かせないものであり、効率的な行政運営には必要性がある。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☐ ☒ ☒ ☒ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	☐ ☒ ☐ ☐	職員数が減少傾向にあり、担当職員の人員の削減は難しい。
分析・評価	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☐ ☐	☐ ☐ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	成果を向上させるために、今後は他事業体との合同研修や職員が講師になった内部研修の実施を検討したい。
分析・評価	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☒ ☒	
分析・評価	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☐ ☐	☐ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	技術取得研修については、新たに水道局へ配属された職員を対象に行なっていく。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	多様な市民ニーズに的確に対応するためには、職員意識や事務の変革を図り、能力向上による市民サービスの対応や事業の適正な実施等が求められているので、今後も充実を図る必要がある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 習得した能力を発揮するため、研修内容について内部での説明発表会や報告書の作成を実施したい。	
行本部評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	